

令和4年度 第18期分

事業報告書

特定非営利活動法人 Triple P Japan

令和4年度 事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人 Triple P Japan

1 事業の成果

2022年度は、主に北海道・関東・東海・近畿・四国・九州・沖縄地方でグループワーク・セミナーを行ったが、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染予防の対策を取りながら対面での開催も行えるようになった。またオンラインを取り入れ地域の枠を超えて全国の親御さんにプログラムを提供することができた。子育てリーダー育成としてファシリテーター養成講座は4回開催したが、全てオンラインでの講座となった。オンラインなどの工夫を行い前年度より開催が増えたものの、対面での講座は行われておらず感染以前の実施状況には至っていない。日本子ども虐待防止学会第28回学術集会ふくおか大会では「トリプルPによる新型コロナウイルス影響下での育児支援～オンライン活用の試みとその効用」をテーマにシンポジウムを行った。プログラム普及活動は行政だけでなく、企業での開催も行われており少しずつではあるが理解が広がってきている。また、大阪府摂津市の子育て支援「Pamoja」、佐賀県佐賀市の「前向き子育て佐賀」、香川県の「親の育ちサポートかがわ」など、トリプルPを取り入れた子育て支援活動を続けている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【10,639】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
子育て教育プログラム事業	子育て中の親御さんが集まり、前向きに子育てをするためのトリプルPプログラムの17の技術を学び実践し評価する。前半4回はグループ、電話個人セッション3回、最終回は全体で集まり体験をシェアし、自分と子供の変化を実感する。また、親御さん達の交流の機会も持ち、ソーシャルキャピタルも形成する。	2022年4月から2023年3月にかけて、毎月1～2回程度	東京都世田谷区、神奈川県三浦市・鎌倉市など、大阪府摂津市など、京都府長岡京市・大山崎町など、兵庫県神戸市・姫路市など、和歌山県和歌山市・かつらぎ町など、福岡県福岡市、佐賀県佐賀市、沖縄県糸満市・西原町など	各会場3～5人	0歳から12歳までのお子さんをお持ちの親御さん約500名	2,304
各種セミナーの開催及び他教育関連団体との交流事業	地域で子どもに関わる専門家がトリプルPプログラムを実施できるためのファシリテーター養成コースの4回を開催し、認定者を育成する。	2022年4月～2023年3月	オンライン	3人	全国で子どもの健康・教育・福祉に関わる専門家、子育てに関心のある者約71名	7,943
調査研究、情報収集及び提供事業	日本子ども虐待防止学会第28回学術集会ふくおか大会シンポジウム、パネル展示	2022/12/10-11	ハイブリッド開催	6人	研究会参加者セッション参加者など約100名	25
会報及び出版物発行事業	トリプルPの教材購入、ポスターの作成など。	通年		2人	教材頒布受益者など100名	13
その他、目的を達成するために必要な事業	トリプルP研究会 トリプルPファシリテーター研究・交流会	2022/6/12 2023/2/23	佐賀市 オンライン	10人 6人	子育て支援者 認定ファシリテーター約100名	354

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
実施なし	—	—	—	—	0

令和4年度 活動計算書

特定非営利活動法人 Triple P Japan

(単位：円)

科 目	金 額	
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
受取入会金	9,000	
受取会費	500,000	
養成講座	10,982,000	
セミナー	1,983,700	
教材販売	2,509,479	
受取利息	153	
雑収益	1,006,179	
経常収益		16,990,511
(2) 経常費用		
事業費		10,639,680
教材	10,171,154	
通信運搬費	80,830	
消耗品費	7,444	
諸謝金	154,000	
支払手数料	1,252	
諸会費	200,000	
学会費	25,000	
管理費		6,221,120
給料手当	2,363,550	
法定福利費	393,588	
会議費	4,400	
旅費交通費	300,182	
通信運搬費	232,094	
消耗品費	143,625	
賃借料	1,267,200	
租税公課	688,921	
支払手数料	827,560	
経常費用合計		16,860,800
当期経常増減額		129,711
2. 経常外損益の部		
(2) 経常外費用		
固定資産除却損	1	
経常外費用合計		1
当期経常外増減額		1
当期一般正味財産増減額		129,710
一般正味財産期首残高		12,894,442
一般正味財産期末残高		13,024,152
III 正味財産期末残高	13,024,152	

令和4年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 Triple P Japan

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金および預金	13,056,675	未払金	2,196,345
未収入金	1,657,630	未払消費税	612,300
商品	1,584,991	未払法人税等	70,000
前払費用	105,600	前受金	616,100
流動資産合計	16,404,896	預り金	20,999
2. 固定資産		前受会費	15,000
その他固定資産		流動負債合計	3,530,744
保証金	150,000		
その他固定資産合計	150,000		
固定資産合計	150,000		
		負債合計	3,530,744
		正味財産の部	
		III 正味財産の部	
		繰越一般正味	10,894,442
		活動費積立金	2,000,000
		当期一般正味財産増加額	129,710
		正味財産合計	13,024,152
資産合計	16,554,896	負債及び正味財産合計	16,554,896

計算書類の注記

特定非営利活動法人Triple P Japan

1 重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
工具器具及び備品の減価償却は定率法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 事業別損益の状況
事業別損益の状況は、別紙に添付します。

3 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳 (単位：円)

内容	金額	算定方法
該当なし	-	-

4 使途等が制約された寄附金等の内訳
使徒が制約された寄附金等はありません。
したがって使途が制約されていない正味財産は13,024,152円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具及び備品	1	0	1	0	0	0
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計	1	0	1	0	0	0

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
該当なし	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金		
委託料		
活動計算書計(貸借対照表)	-	-
未払金		
役員借入金		
貸借対照表計	-	-

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法
現物寄附を受けた固定資産の評価方法は、固定資産税評価額によっています。
- ・ 事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費については収入割合に基づき按分しています。
- ・ その他の事業に係る資産の状況
該当なし

特定非営利活動法人Triple P Japan

財 産 目 録令和5年3月31日
(資産の部)

(単位:円)

I 流動資産

1. 現金及び預金

(1) 小口現金

69,770

(2) 普通預金

三菱UFJ銀行品川駅前支店

7,683,108

みずほ銀行外苑前支店

239,516

みずほ銀行久が原支店

5,064,281

13,056,675

2. 未収金

公益財団法人日本財団

1,657,630

1,657,630

3. 商品

ワークブック他

1,584,991

4. 前払費用

(1) ㈱Teable R5年4月利用料・共益費

89,100

(2) ソーシャルワイヤー㈱ パーチャルオフィスR5年4月利用料

16,500

105,600

流動資産計

16,404,896

II 固定資産

1. 外部出資その他の資産

保証金

(1) ㈱Teable

120,000

(2) ソーシャルワイヤー㈱

30,000

150,000

投資その他の資産計

150,000

固定資産計

150,000

資産合計

16,554,896

(負債の部)

I 流動負債

1. 未払金

(1) 従業員 R5年3月給与

160,083

(2) 通信費他

46,262

(3) トリプルピーインターナショナル

1,990,000

2,196,345

2. 前受金

R5年度養成講座他

616,100

3. 前受会費

R5年度分

15,000

4. 預り金

源泉所得税

20,999

5. 未払消費税

612,300

6. 未払法人税等

70,000

流動負債計

3,530,744

負債合計

3,530,744

(正味資産の部)

I 正味財産

13,024,152

令和4年度年間役員名簿

特定非営利活動法人 Triple P Japan

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	☒ 理事・監事	ヤカワ トシロ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		柳川 敏彦			
2	☒ 理事・監事	カノウ ナコ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		加藤 則子			
3	☒ 理事・監事	サタ イズミ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		澤田 いずみ			
4	☒ 理事・監事	フジタ イロウ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		藤田 一郎			
5	☒ 理事・監事	シヤマ マチコ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		白山 真知子			
6	☒ 理事・監事	マツカ カオリ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和4年5月1日 ～ 令和5年3月31日
		松岡 かおり			
7	理事・ ☒ 監事	イヅツ ヒロコ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		石津 博子			
8				年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9				年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 Triple P Japan

	氏名	
1	柳川 敏彦	
2	加藤 則子	
3	澤田 いずみ	
4	藤田 一郎	
5	白山 真知子	
6	石津 博子	
7	松岡 かおり	
8	稲村 幸子	
9	幸山 由佳	
10	茗荷 良子	
11		
12		

監査報告書

2023 年 5 月 2 日

特定非営利活動法人 Triple P Japan

理事長 柳川 敏彦 様

監事 石津 博子

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人 Triple P Japan の 2022 年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）の事業報告書類及び計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、損益計算書、総勘定元帳）について監査を行いました。

私は、経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たって、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等、合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務は法令、定款に基づき執行されており、業務実施状況、経営の状況及び財産の状況について、下記の改善すべき点を除いて適正であると認めます。

1. トリプル P のさらなる普及啓発をお願いします。
2. 管理運営にかかる諸経費の節減及び効率化を求めます。
3. 新型コロナウイルスが感染症法の類型が 5 類に移行しますが、適切な対策を講じながら、養成講座実施を増やす努力を検討してください。

以上